協力に感謝

高退協前会長　三谷　隆彦

2000年3月に定年退職し、4月に高退協へ入会して事務局へ加わりました。

高退協20年間のうち前半は主として親睦旅行を担当しました。奈良の室生寺へ約40人の応募がありバスは満席でした。どこからの帰りだったか高知へ着くと「おまん、一人残して来たぜよ」とのことで、阪神方面へ置きざりにしたのかと真っ青になりました。よく聞けば、前日の朝高知駅で積み残したのです。私どものバスは昔の電車の終点陸橋近くで待つことにしていました。同行予定者はJR高知駅で待っていたとのことです。約100mの距離があります。探したが見つからず、携帯電話もなく出発しました。これが最大の失敗です。でも彼はその後の旅にも参加しタ食後カラオケで旅行気分を盛り上げました。他の失敗は近江です。豪商の家を訪ね現地案内人による近江商人の説明を聴き、バスで去ろうとすると、実はそこは近江八幡ではなく、そこは10km離れた東近江でした。

旅行に参加したいけど「脚のノウが悪うてのう」と言う会員がいまして、日帰り温泉昼食会を計画し、10数人自家用車に分乗して行きました。

後半は会長に担ぎ出され、さらに全退教四国地区幹事になりました。四国には4県退協と香川高退協、高知高退協の計6組織があります。6組織の意見を全退教へ伝え、全退教の決定を四国へ請け売りするのが幹事の任務で股座（またぐら）膏薬です。全退教と四国の意向が一致することもあり食い違う場合もあり膏薬はひっついたり離れたりです。会議後は土佐で言う「お客」となり四国四県を初め全国的に多くの知遇を得ました。会議の前後は土佐藩江戸の下屋敷、中浜万次郎の墓、品川の宿、富士山頂、富岡製糸工場、大震災後の宮城福島茨城の各県、上野の美術館博物館などへ行きました。学生時代国際法研究会に属していた同期は『男はつらいよ』の柴又を案内しくれて、矢切を舟で渡りました。

東京で立ち寄るのが東京駅丸の内北口の丸善書店です。分類が整備され、欲しい本の売り場が検索機で分かります。もう一つは新宿の寄席『末広亭』です。寄席を跳ねて近くの寿司屋へ行くと落語家桂文治師匠が贔屓の客としゃべっていました。板長の取持ちで師匠と師弟の杯を交わし、一席やれと言われ「小島はさえずる、馬はいななく、では鯨は・・・鯨はホエール」とやりますと、「それは素人に受ける」との批評でした。東日本大震災の時は丁度会議中で、会を中止にしたが、地下鉄は不通でホテルまで6km歩きました。昇降機は動かず9階へ階段を上りました。幹事任期中に全退教海外旅行を提言しましたが退任後、第一回海外旅行韓国が実現し、10名中4人が高知から参加して、光州・釜山を訪れ、現地の皆さんと日韓関係について意見交換をしました。木浦では田内千鶴子さんが弾いていたピアノに合わせ合唱しました。

高退協は総会、夏季学習会、望年会、ニュース・機関誌、会費納入、山の会、温泉昼食会、読書会、会員相互の電話など会員の皆さまの協力によって活動しています。長寿の秘訣は栄養、運動、社会参加の三つです。高退協は社会参加です。皆様のご協力に感謝します。いつの日か高退協天国会を創設しましょう。

総会のあとは楽しい懇親会

輪になって緑の山河、井垣さんのフレーフレーで終了（^o^）

業者テストが高校教育を変える

高教組教文部長
古畑　邦明

今、高校現場では民間業者の参入が津波のように押し寄せ、これまで培われてきた教育や学校の形が根こそぎ変えられようとしています。一例として業者テストの問題を紹介します。

昨年度、副担任でホーム費の会計を担当しました。年間一万円程度を保護者から預かり、学校行事で必要な物や教材等を支払います。年度末に収支報告をまとめていると、支払いの半分以上が業者テストの受験料でした。「学力診断テスト」1900円、「GTEC（英語検定試験のひとつ）」2880円。領収書の宛名はいずれもベネッセ。通信教育「進研ゼミ」や「進研模試」などで知られる教育・受験業者です。本校では全校生徒が受験するので支払総額は150万円を超えます。

ベネッセへのお金の流れはこれだけではありません。昨年度から「高校生のための学びの基礎診断（以下、「学びの基礎診断」）」が、全国の高校生を対象に始まりました。目的は義務教育段階を含めた基礎学力（国・数・英の3教科）の定着度の測定と学習意欲の向上、教育の改善です。高知県は、ベネッセの「基礎力診断テスト」を県立校の「学びの基礎診断」に指定し、1・2年生全員が年二回、3年生は年一回受けなければなりません。保護者負担はありませんが、年間5000万円の県費が投じられます。

このテストが始まるきっかけは2014年10月、教育再生実行会議が第4次提言の中でセンター試験廃止とそれに代わる到達度テスト導入の提言です。その後の制度設計により、「学びの基礎診断」と「大学入学共通テスト」の実施が決まりました。後者は昨年末に萩生田文科相の「身の丈」発言が批判を浴び、英語民間検定の導入が延期されました。

業者テストと言えば、大学進学をめざす生徒たちが志望大学への合格確率を知るためのツールでした。しかし現在は、基礎学力の定着度を測る目的が追加され、就職や専門学校など多様な進路を選択する生徒もすべて対象です。なぜ、望みもしない業者テストを強制され、受験料を払わなければならないのか。それは「安倍教育再生」が公教育への民間業者の参入を強力に推し進めたことが原因です。子どもが減少するもとで縮小せざるを得ない受験産業界が生き残りをかけ、公教育にターゲットを広げたのです。

業者の参入が学校に活力を与え、生徒の学力・進路保障につながるなら歓迎しなければなりません。しかし実態は違います。6月初旬、コロナの休校開けてすぐに1年生の「基礎力診断テスト」がありました。私はテスト監督として生徒の様子を見ていましたが、早々にあきらめて机に突っ伏してしまう生徒が少なくありませんでした。勉強が苦手な生徒にとっては、高校生活が始まっていきなり「あなたは基礎学力がありませんね」と烙印を押されるようなものです。学習意欲の向上につながるはずもありません。

高知県は今年策定した教育大綱の中で、高校生の学力目標を「D3層※（後述）」を10%以下にする（進学校を除く県立30校の「基礎力診断テスト」の結果）として、各校に数値目標を立てさせています。こうした施策は、生徒や教員に大きな負担となります。例えば、工業・農業など職業教育を中心とする学校は、学年進行とともに学科・コース等の専門科目の授業が増えます。逆に3教科の授業は減るので、3教科のテスト結果だけ見ると3年生の方が1年生より低くなる傾向があります。ですから3教科の点数を上げようと思えば独自の課題を与えたり、英検や漢検などの資格検定へのチャレンジを促すことになります。生徒の負担も指導する教員側の負担も増えることは間違いありません。

現場の教員は、業者テストに頼らなくても生徒たちの学力を把握できます。どこで躓いたのか、なぜ学びに気持ちが向かないのか、発達における凸凹が潜んでいないか、眼の前の生徒一人ひとりの背景に思いを寄せながら創意工夫ある授業が展開できれば、解決する課題もあるのではないでしょうか。業者テストを何度やっても、困っている生徒に差し伸べる教職員の手が足りなければ結果は変わりません。

今後、この問題はさらにクローズアップされるはずです。なぜなら「学びの基礎診断」の結果を上級学校の入試や就職試験に利用することが目論まれているからです。文科省は三年のお試し期間を経て、利用が可能かどうかを検討するとしています。今、業者テストと高校教育のあり方が大きく問われています。

※D3層…ベネッセが定める学習到達度指標（S・A・B・C・D）の一つ。最も下位のD層を3段階に分けた中の「筆記試験が課される企業では不合格になることが多い」ゾーンのこと。2019年度24・2%（進学校を除く県立30校3年生、4月）。